

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 明豊ファンリテイワークス株式会社  
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 大島 和男  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,928	△1.9	310	236.1	269	828.8	167	860.9
25年3月期第3四半期	5,024	69.4	92	853.9	29	637.5	17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	14.95	14.92
25年3月期第3四半期	1.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,124	1,762	55.7
25年3月期	3,645	1,650	44.6

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 1,741百万円 25年3月期 1,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,950	11.5	590	30.4	350	91.3	215	98.3	19.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	12,725,000 株	25年3月期	12,725,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,533,500 株	25年3月期	1,533,500 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	11,191,500 株	25年3月期3Q	11,188,816 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融対策により円高の是正や株価の回復が進む一方で、建設現場においては人材不足や資材の高騰等を背景とした入札不調が相次いで報道される状況になりました。

そのような中で当社は、幅広い建設プロジェクトの顧客側に立つプロとして、最新のコスト情報とコスト削減策提案で顧客の迅速な意思決定を支援し、顧客満足を追求したCM(コンストラクション・マネジメント)手法によるサービス品質の向上と組織力の強化に努めております。これらの結果、建設プロジェクトの立ち上げ段階からの引き合いが増えた他、建設コスト上昇に悩まれた新規顧客からの相談が増えました。そして、サービスの対象となる建設プロジェクトの事業規模も大型化し、当社の総合力への期待とCM手法の認知度向上を更に実感しました。

業績面において、当第3四半期累計期間の社内で管理する粗利益ベースでの受注状況は、過去最高であった前年度を約12%上回りました。売上高は4,928百万円(前年同四半期5,024百万円)と前年同四半期より僅かに減収となっておりますが、ピュアCM方式(工事原価を含まないフィーのみの契約型CM)での案件が前年同四半期より増えていることから、売上総利益は1,028百万円(前年同四半期754百万円)と前年同四半期を36%上回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、ほぼ予算通り推移し、営業利益310百万円(前年同四半期92百万円)、経常利益269百万円(前年同四半期29百万円)、四半期純利益167百万円(前年同四半期17百万円)といずれも前年同四半期を上回る結果となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ① オフィス事業

日本国内における事業再編の動きは引き続き活発化しており、その中でグループ企業の統合、地方拠点の集約化などによる事業所移転の需要が増加しております。

当社では、移転先のビルを選定する段階から支援するコンサルティング業務や、耐震性の高いビルへの移転、グループ企業の統合、地方拠点への集約等、速さと高い専門性が必要となる業務の引き合いは堅調に推移しています。

当社のCM手法によるPM(プロジェクト・マネジメント)サービスは、移転の可否、方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であります。また、数多くのコスト削減成功事例から、大企業を中心にお客様のリピーター化が実現しており、引き続き高い優位性を発揮しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間のオフィス事業の売上高は3,073百万円(前年同四半期2,091百万円)と大幅に増加しました。

#### ② CM事業

昨今の需給バランスの急激な変動もあり、建築費予算超過に悩まれた顧客からの引き合いの他、建設を伴う事業のプロジェクト化の引き合い等、多くの提案機会を得ることができました。建物の新築・リニューアルのみならず、バブル期に建設された建物の基幹設備老朽化に関連して、空調・電気設備の更新案件も、幅広い業種から増えております。その中で奈良県立医科大学の施設整備CMなど公共分野をはじめ、大企業を中心とした新規顧客の開拓及び既存顧客のリピーター案件が順調に推移しました。

また、平成25年4月に、大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学の耐震改修等の学舎整備、教育環境整備事業」に関するCM事業者募集(事業期間2年、予定事業費約22億円)にりそな銀行と共同で応募し、4年連続で受注することが出来ました。

当第3四半期累計期間のCM事業においては、ピュアCM(工事原価を含まないフィーのみの契約型CM)が増加し、社内で管理する売上粗利益は前年同四半期より増加していますが、アットリスクCM(工事原価を含む請負契約型CM)の出来高が減少したため、売上高は1,277百万円(前年同四半期2,324百万円)と減少しました。

### ③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改修プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大手企業より既存施設のER(※1 エンジニアリングレポート)や耐震性能の検証業務(※2 耐震診断)など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、中立・公正な立場と、顧客のニーズに合わせてプロジェクトの事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、金融機関、複数のオフィスビル商業施設を所有する大企業などの既存顧客からの継続受注は堅調に推移しております。

当第3四半期累計期間のCREM事業においては、ピュアCM(工事原価を含まないフィーのみの契約型CM)が増加し、社内で管理する売上粗利益は前年同四半期より増加していますが、アットリスクCM(工事原価を含む請負契約型CM)の出来高が減少したため、売上高は577百万円(前年同四半期607百万円)と減少しました。

#### ※1 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール。

#### ※2 耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性(耐震性)、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。

#### ・環境・省エネ対応について

各企業様の省エネや環境に対する意識は依然として高く、当社のプロが持つ高い技術的専門性によって、顧客の環境目的達成を支援しています。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(ライフサイクルマネジメント)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自のマネジメント手法にて最大の投資効果を得るべく支援しております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエネルギーを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務についても遂行しました。今後も環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE建築評価員資格取得保有者(平成25年12月末現在20名)が在籍しております。

#### ・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月に国際的な建設コンサルタント及びPM(プロジェクト・マネジメント)会社として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携をしております。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。

Sweett Group Plcより紹介を受けた英国アミューズメント企業の日本進出プロジェクトにおけるPM業務につきましては、複数の拠点での業務が完了し、引き続き新たな業務を遂行しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、16.1%減少し、2,750百万円となりました。これは、現金及び預金が730百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、2.1%増加し、373百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ14.3%減少し、3,124百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、38.9%減少し、899百万円となりました。これは、工事未払金が536百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、11.2%減少し、462百万円となりました。これは、長期借入金が85百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ31.7%減少し、1,362百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、6.7%増加し、1,762百万円となりました。これは、利益剰余金が111百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表いたしました平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の通期の業績予想について、本日修正いたしました。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,553,939	823,770
受取手形・完成工事未収入金	1,588,692	1,728,220
未成工事支出金	33,512	60,387
その他	103,231	138,505
流動資産合計	3,279,376	2,750,884
固定資産		
有形固定資産	65,530	66,814
無形固定資産	5,857	11,516
投資その他の資産	294,313	294,909
固定資産合計	365,701	373,241
資産合計	3,645,077	3,124,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	899,335	362,353
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	126,084	124,000
未払法人税等	54,335	81,498
賞与引当金	96,707	70,737
工事損失引当金	1,374	1,155
その他	195,330	259,694
流動負債合計	1,473,166	899,438
固定負債		
長期借入金	201,914	115,998
退職給付引当金	147,554	167,517
役員退職慰労引当金	171,647	179,107
固定負債合計	521,115	462,622
負債合計	1,994,282	1,362,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,192	534,192
資本剰余金	340,514	340,514
利益剰余金	962,958	1,074,309
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,629,310	1,740,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,206	667
評価・換算差額等合計	△2,206	667
新株予約権	23,691	20,735
純資産合計	1,650,794	1,762,064
負債純資産合計	3,645,077	3,124,125

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,024,016	4,928,615
売上原価	4,269,365	3,900,505
売上総利益	754,651	1,028,109
販売費及び一般管理費	662,166	717,251
営業利益	92,484	310,857
営業外収益		
受取利息	493	251
新株予約権戻入益	1,537	2,955
その他	412	1,069
営業外収益合計	2,443	4,276
営業外費用		
支払利息	3,131	2,645
売上債権売却損	61,027	41,982
投資事業組合投資損失	1,711	606
固定資産除却損	—	22
営業外費用合計	65,871	45,256
経常利益	29,056	269,877
税引前四半期純利益	29,056	269,877
法人税等	11,644	102,568
四半期純利益	17,412	167,308

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。